

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2013年5月調査)要約

### I. 景気動向について ～輸出や個人消費が持ち直すなかで、景況感は 2期続けて大幅に改善、先行きも大幅改善見込み～

- ・景況感は、円安の進行や株価の上昇などを背景に、輸出や個人消費が持ち直すなかで、製造業・非製造業ともに2期続けて大幅に改善。先行き(2～3ヶ月先)についても、大幅に改善し、2007年8月以来のプラスに転じる見通し。

### II. 業績見通しについて ～製造業は増収増益、 非製造業では増収となるも、利益は微減の見込み～

- ・平成25年度は、製造業は増収増益、非製造業では増収も利益は微減を見込む。
- ・仕入価格は過半が上昇を見込むものの、販売価格は不透明感が強く、今後の動向によっては収益への影響が懸念される。

### III. 原油・原材料価格の上昇について ～価格転嫁進まず、 引続き収益への悪影響を懸念～

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、5割弱が悪い影響を受け、特に製造業では6割強となっている。
- ・悪い影響を受けている先の7割弱が価格転嫁できておらず、5割強が今後も転嫁は困難とするなど、引続き収益への悪影響が懸念される。
- ・価格転嫁以外には、コスト削減や仕入等の見直しなどにも取り組んでいる。

### IV. 為替相場について ～円安進行により製造業の半数近くは収益改善するも、 一部ではコスト増加などから悪化～

- ・製造業の収益は、燃料コスト増加や輸入価格上昇などから一部では悪化しているものの、為替差益に加え輸出の増加などから半数近くで改善。
- ・海外での事業活動方針は、依然として積極的な姿勢が強いものの、一部で消極的な姿勢へと変化がみられる。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、6割強が「95円以上105円未満」とみている。

**V. 雇用状況について ～製造業で過剰感が緩和する一方，  
非製造業では不足感が続く～**

- ・雇用状況は，製造業では過剰感が緩和する一方，非製造業で建設業を中心に不足感が続き，全体でも不足感が続いている。
- ・平成 25 年度の採用予定は，不足感がある非製造業では増加が減少を僅かに上回るものの，過剰感がある製造業では減少が増加を上回り，依然として新規採用は厳しい状況が続く。
- ・また，新卒条件は，半数近くが既卒者を新卒扱いしておらず，既卒者の就職活動はより厳しいものとなっている。
- ・外国人留学生については，3割強が平成 24 年度に採用しており，平成 25 年度も増加方向。
- ・就職活動の解禁時期の繰り下げについて，3割弱は「評価する」ものの，「どちらともいえない」が6割強を占めている。その影響については，ほとんどの回答先が「どちらともいえない」と不透明な状況にある。対応については，「要請に合わせて3月以降に繰り下げる」が2割弱，「従前から3月以降に対応」が2割強となっており，「現在対応検討中」が過半を占めている。

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2013年5月調査)

### 【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 536 社 非会員 128 社 計 664 社 (回答社数 241 社：回答率 36.3%)
- ・調査時期：2013年5月8日～5月22日 (毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定)
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス (景気動向指数) の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

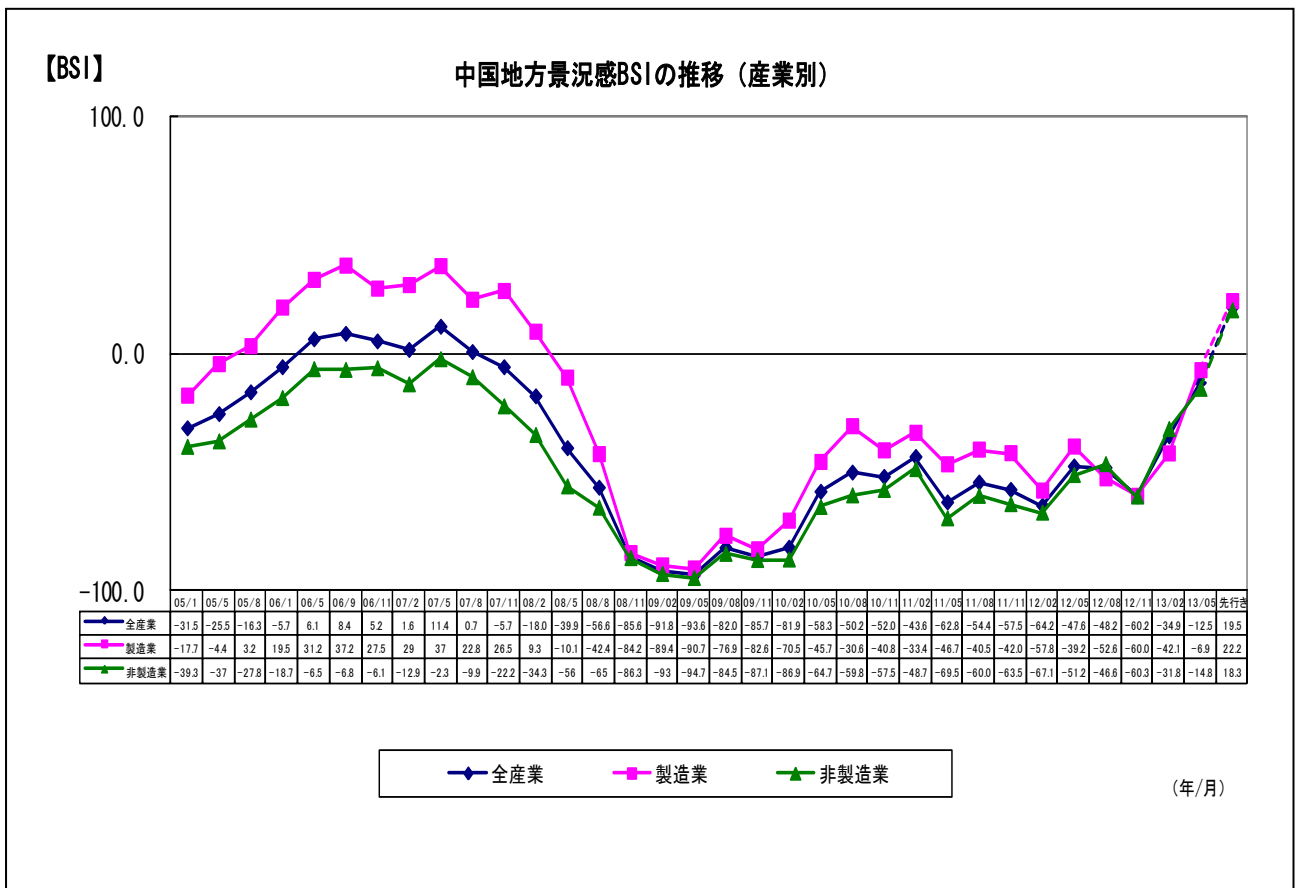
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	2	0.8	建設	53	22.0
繊維・衣服	1	0.4	卸売	16	6.6
木材・家具	0	0.0	小売	10	4.1
化学	14	5.8	運輸	16	6.6
窯業・土石	4	1.7	金融・保険	20	8.3
鉄鋼	8	3.3	情報通信	7	2.9
金属製品	5	2.1	電気・ガス	6	2.5
一般機械	8	3.3	サービス業	26	10.8
電気機械	7	2.9	経済団体・シンクタンク	4	1.7
自動車関連	15	6.2	その他	11	4.6
造船	3	1.2			
その他	5	2.1			

# I. 景気動向について

- ・景況感は、円安の進行や株価の上昇などを背景に、輸出や個人消費が持ち直すなかで、製造業・非製造業ともに2期続けて大幅に改善している。先行き(2~3ヶ月先)についても、大幅に改善し、2007年8月以来のプラスに転じる見通しとなっている。

## 1. 現在(平成25年5月)の景況感

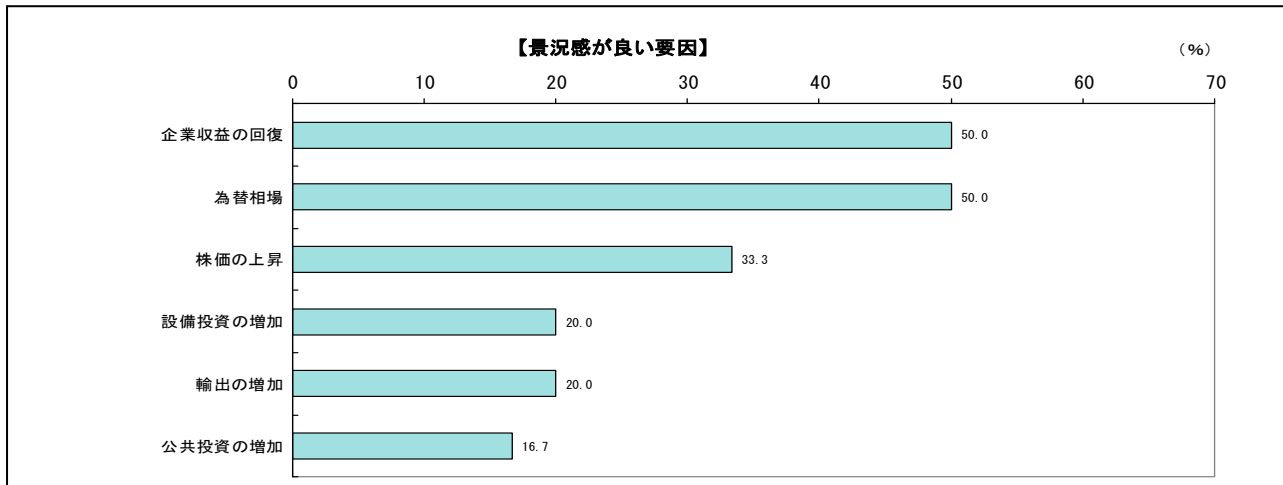
- ・景況感BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は▲12.5(前回比+22.4)とマイナスとなっているものの、2期続けて大幅に改善している。製造業/非製造業別にみると、製造業BSIは▲6.9(前回比+35.2)、非製造業BSIは▲14.8(前回比+17.0)と、ともに2期続けて大幅に改善。特に製造業の改善幅は非製造業を大きく上回っている。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感BSIも、19.5(現状比+32.0)と大幅に改善する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業22.2(現状比+29.1)、非製造業18.3(現状比+33.1)と、ともに大幅に改善する見通しとなっている。



## 2. 景況感の改善・悪化要因

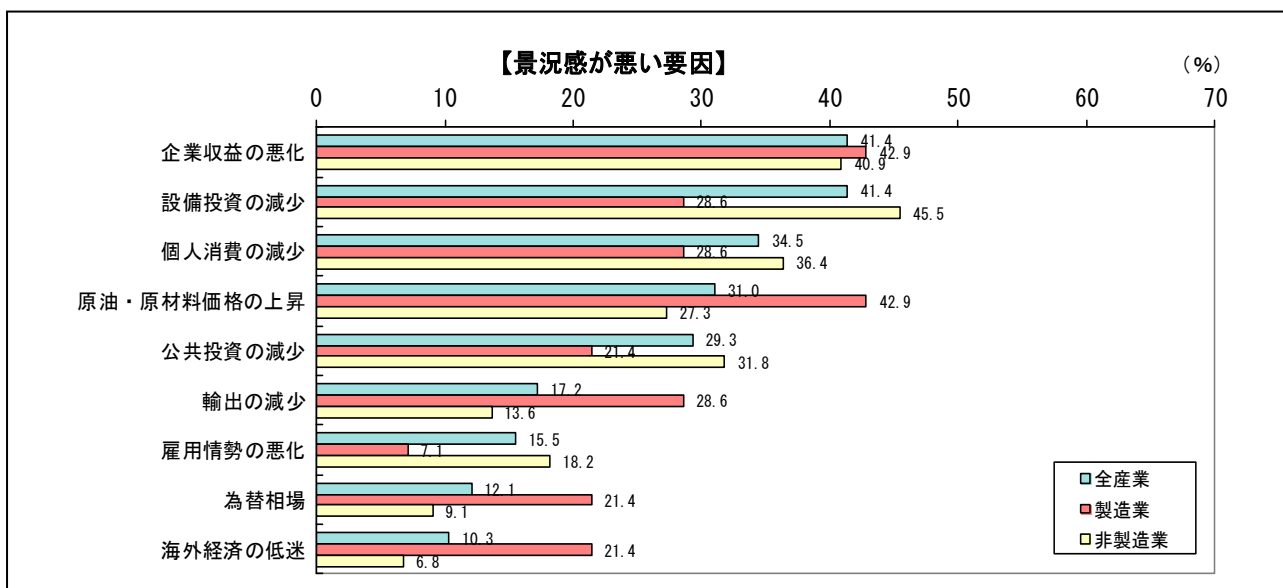
### (1) 景況感が良いとしている要因

- ・景況感が良いとした回答先 12.0% (前回 6.1%) では、「企業収益の回復」50.0% (前回 40.0%) , 「為替相場」50.0% (前回 46.7%) , 「株価の上昇」33.3% (前回 60.0%) などが主な要因となっており, 前回調査と比べて, 「株価の上昇」が減少し, 「企業収益の回復」が増加している。



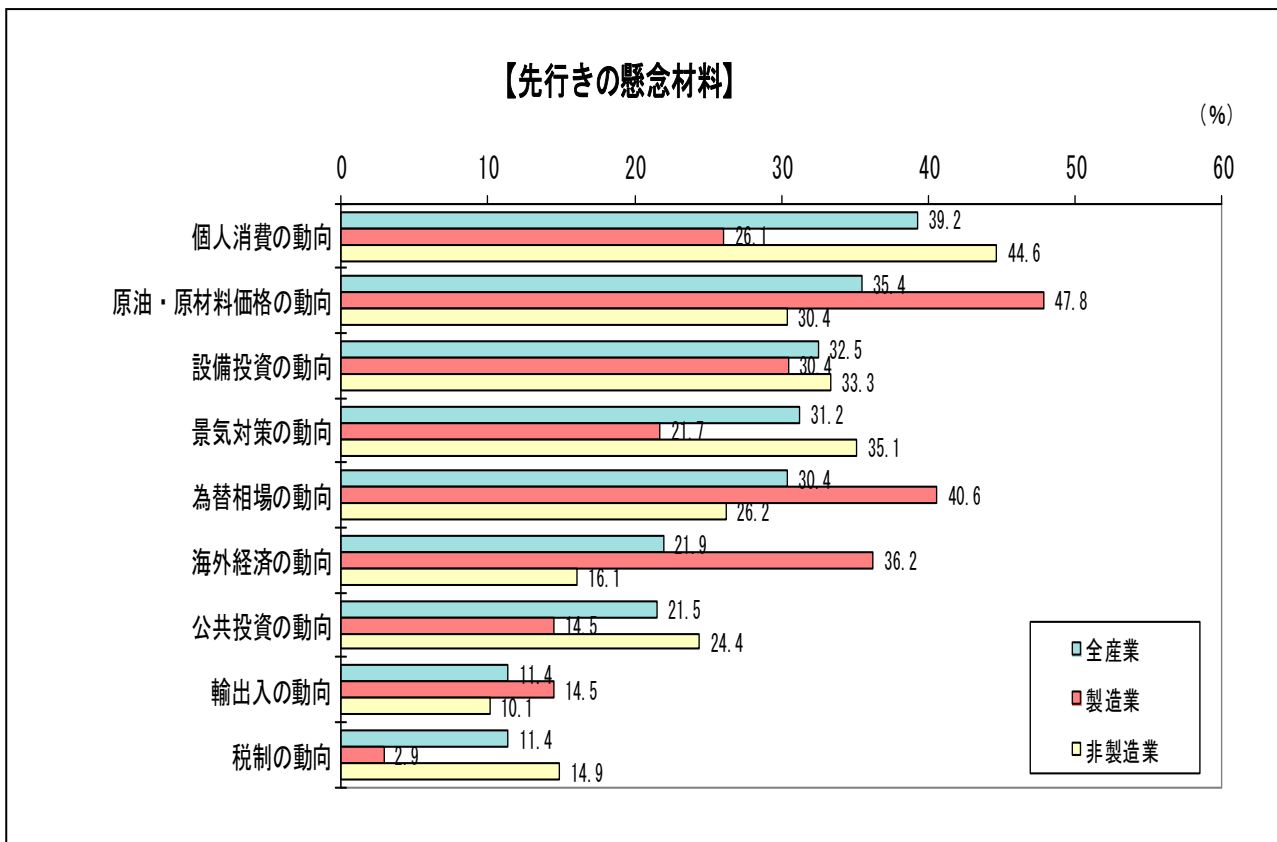
### (2) 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先 24.5% (前回 41.0%) では、「企業収益の悪化」41.4% (前回 47.5%) , 「設備投資の減少」41.4% (前回 33.7%) , 「個人消費の減少」34.5% (前回 40.6%) , 「原油・原材料価格の上昇」31.0% (前回 27.7%) , 「公共投資の減少」29.3% (前回 26.7%) などを主な要因として挙げている。
- ・前回調査と比べると, 製造業では「輸出の減少」28.6% (前回 51.6%) や「海外経済の低迷」21.4% (前回 38.7%) が大幅に減少しているものの, 「原油・原材料価格の上昇」42.9% (前回 38.7%) がやや増加し, 依然として高い水準となっている。一方, 非製造業では「企業収益の悪化」40.9% (前回 54.4%) , 「個人消費の減少」36.4% (前回 50.0%) が大幅に減少しているものの, 「設備投資の減少」45.5% (前回 35.3%) が増加し, 高い水準となっている。



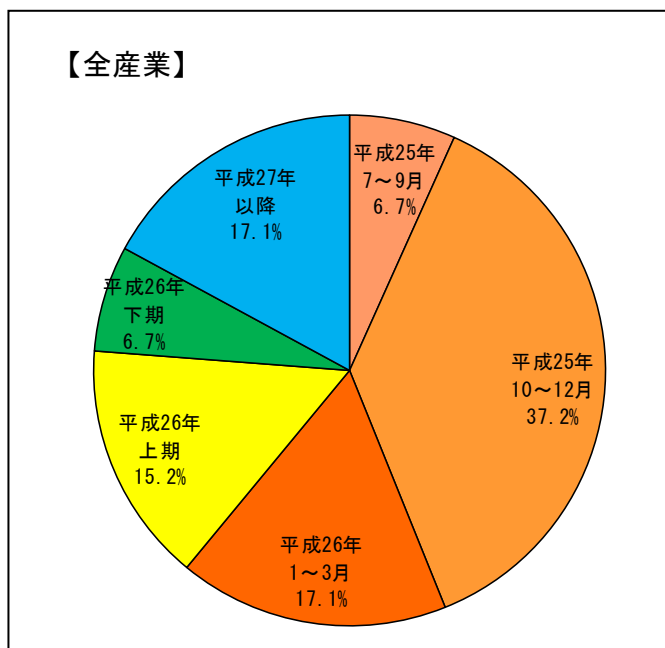
### 3. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

・先行きの景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が39.2%と最も多く、次いで「原油・原材料価格の動向」35.4%、「設備投資の動向」32.5%、「景気対策の動向」31.2%、「為替相場の動向」30.4%となっている。



### 4. 景気回復時期について

・先行きの景気について、「どちらともいえない」、「悪い」、「大変悪い」と回答した先に景気回復時期を聞いたところ、「平成25年7~9月」6.7%、「平成25年10~12月」37.2%、「平成26年1~3月」17.1%、「平成26年上期」15.2%、「同下期」6.7%、「平成27年以降」17.1%となっており、6割強が年度内(平成25年7月~平成26年3月)の回復を見込んでいる。

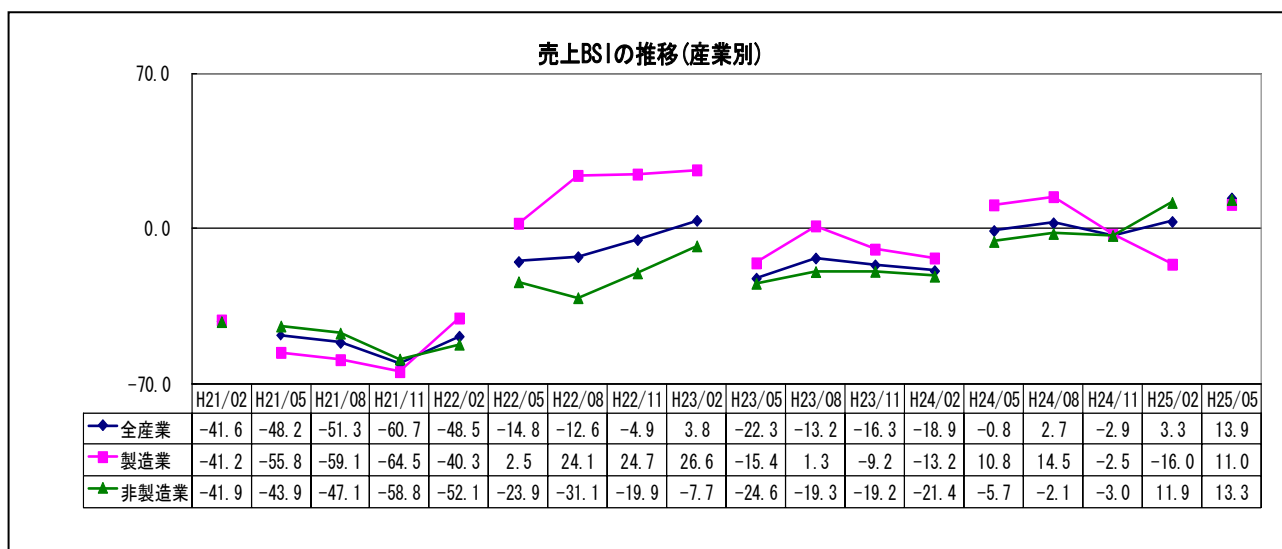


## II. 業績見通しについて

- ・平成 25 年度の企業業績見通しは、製造業は増収増益、非製造業は増収となるも利益は微減を見込んでいる。
- ・仕入価格は過半が上昇を見込むものの、販売価格は不透明感が強く、今後の動向によっては収益への影響が懸念される。

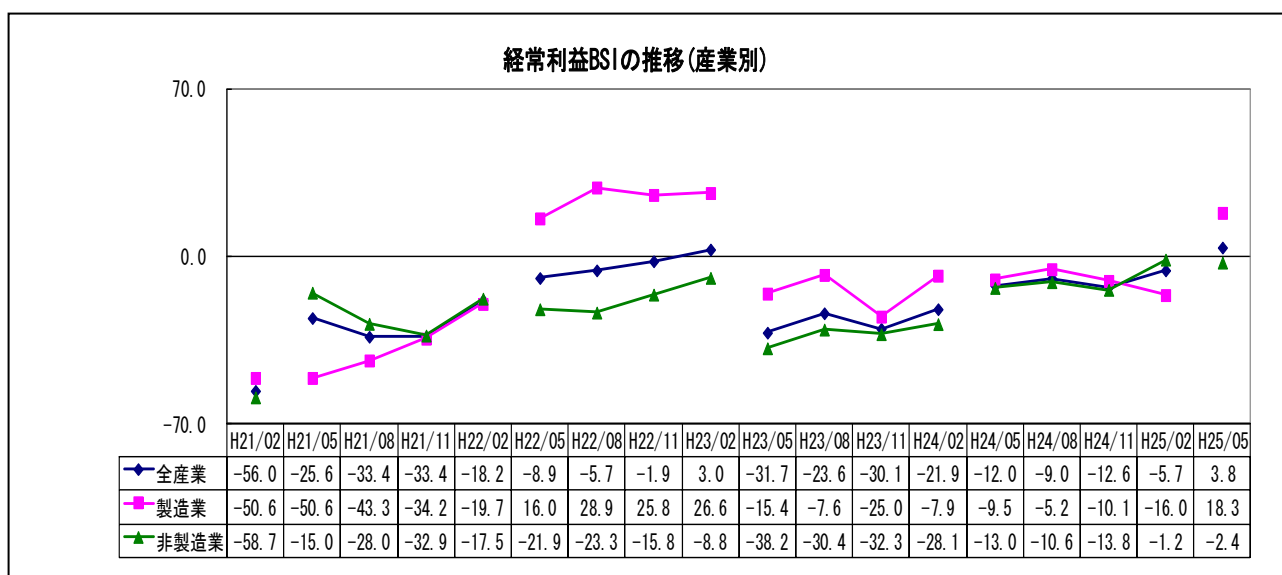
### 1. 平成 25 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI(「増加」-「減少」割合)は 13.9 となっており、増収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみても、製造業 11.0、非製造業 13.3 と、いずれも増収を見込む先が多くなっている。



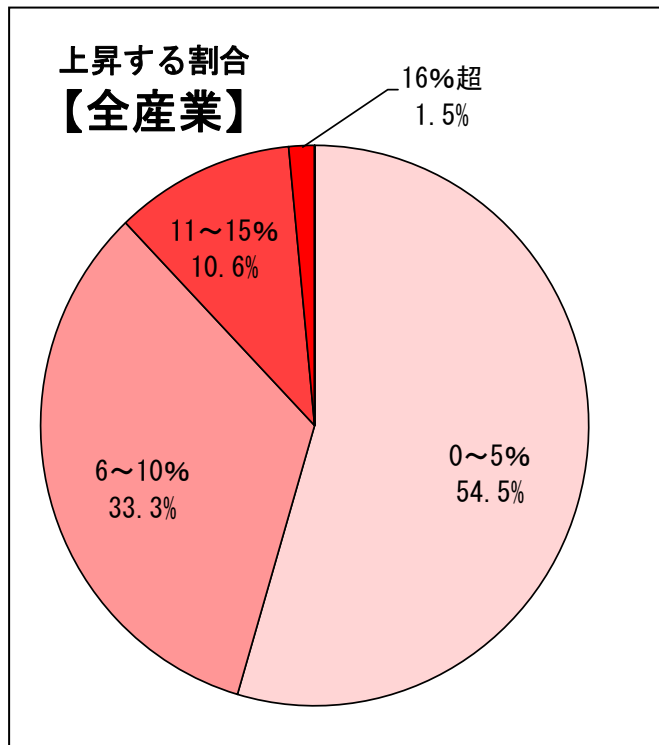
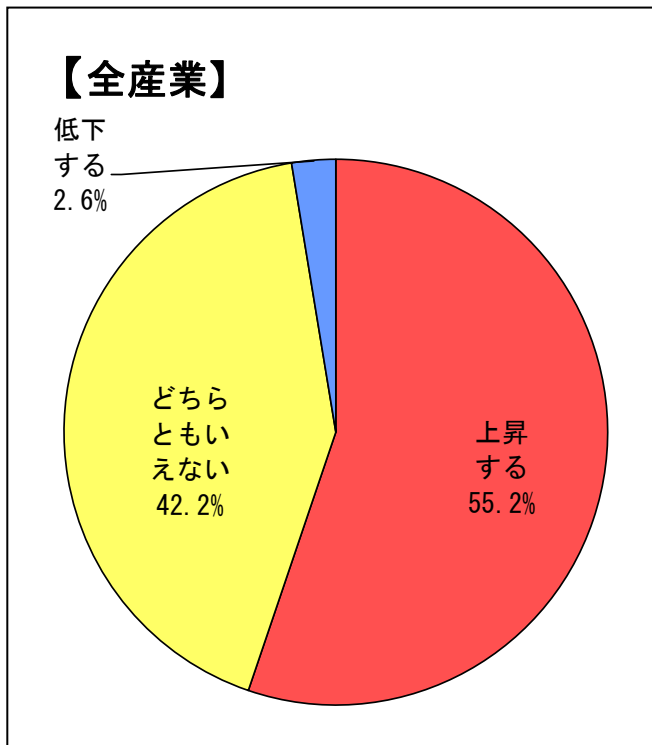
### 2. 平成 25 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI(「増加」-「減少」割合)は 3.8 となっており、僅かながら増益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 18.3 と増益、一方で非製造業は▲2.4 と、僅かながら減益を見込む先が多くなっている。



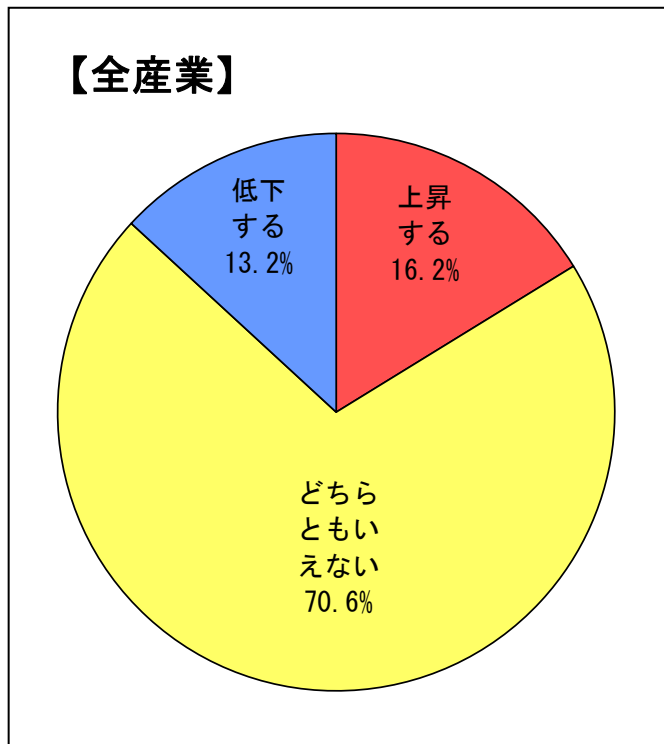
### 3. 平成 25 年度の仕入価格の動向について

- ・平成 25 年度の仕入価格については、「上昇する」55.2%、「どちらともいえない」42.2%、「低下する」2.6%となっており、「上昇する」が過半を占めている。
- ・「上昇する」と回答した先にその割合を聞いたところ、「0～5%」が54.5%と最も多く、次いで「6～10%」33.3%、「11～15%」10.6%、「16%超」1.5%となっており、半数近くが6%以上の上昇を見込んでいる。



### 4. 平成 25 年度の販売価格の動向について

- ・平成 25 年度の販売価格については、「どちらともいえない」が70.6%と最も多く、次いで「上昇する」16.2%、「低下する」13.2%となっており、「上昇する」が「低下する」を僅かながら上回っているものの、「どちらともいえない」が大半を占めている。



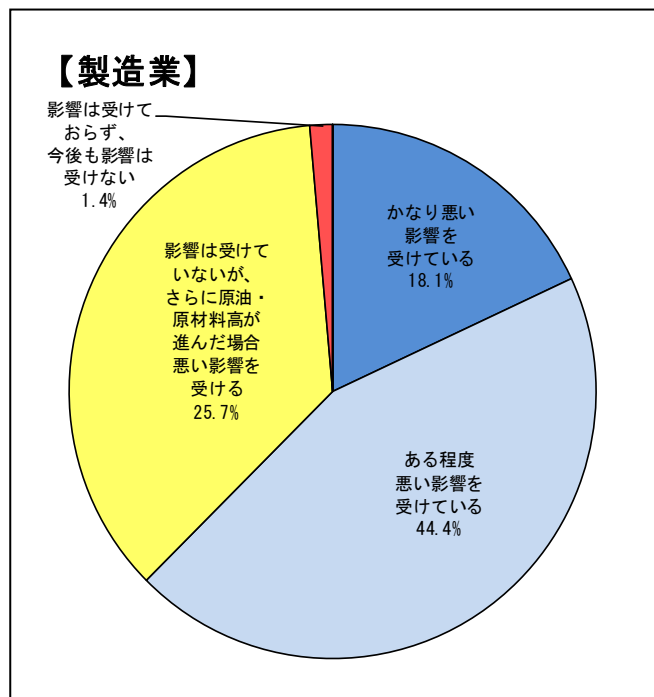
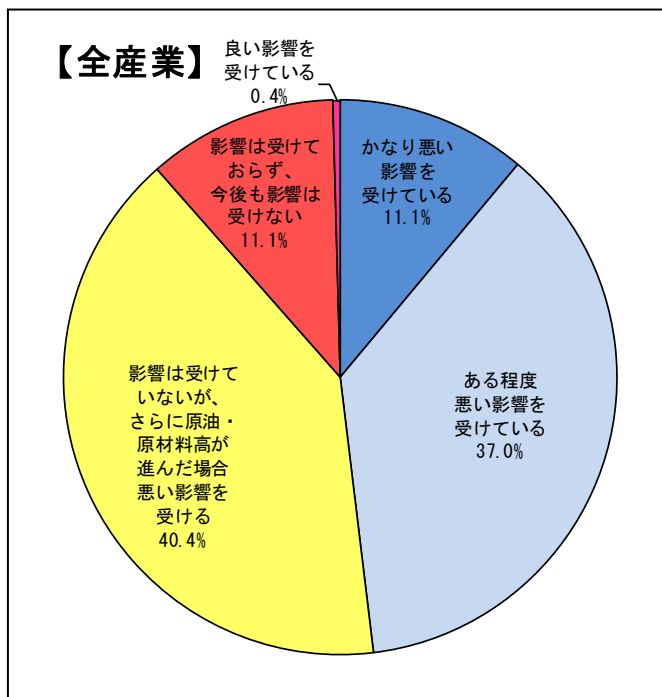


### Ⅲ. 原油・原材料価格の上昇について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、5割弱が悪い影響を受けており、特に製造業では6割強となっている。
- ・悪い影響を受けているとした回答先では、「国内市場での競争」「販売先との交渉が困難」などを主な理由に、7割弱で価格転嫁ができておらず、5割で今後も転嫁は困難とするなど、引き続き収益への悪影響が懸念される。
- ・なお、価格転嫁以外での対応として、コスト削減や仕入等の見直しなどにも取り組まれている。

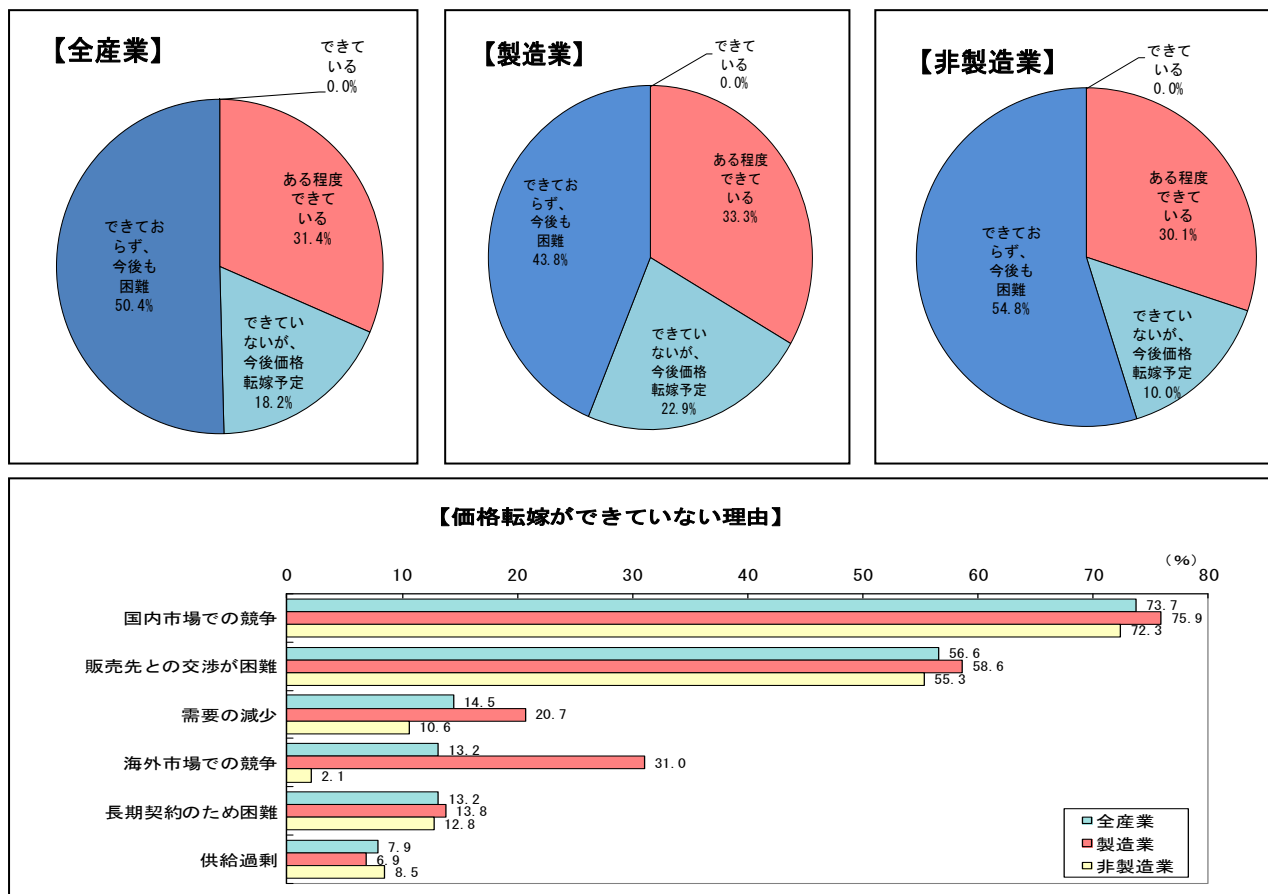
#### 1. 原油・原材料価格上昇の影響について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が48.1%（「かなり悪い影響を受けている」11.1%+「ある程度悪い影響を受けている」37.0%）と5割弱となっている。
- ・特に製造業では、「悪い影響を受けている」が62.5%（「かなり悪い影響を受けている」18.1%+「ある程度悪い影響を受けている」44.4%）と6割強となっている。

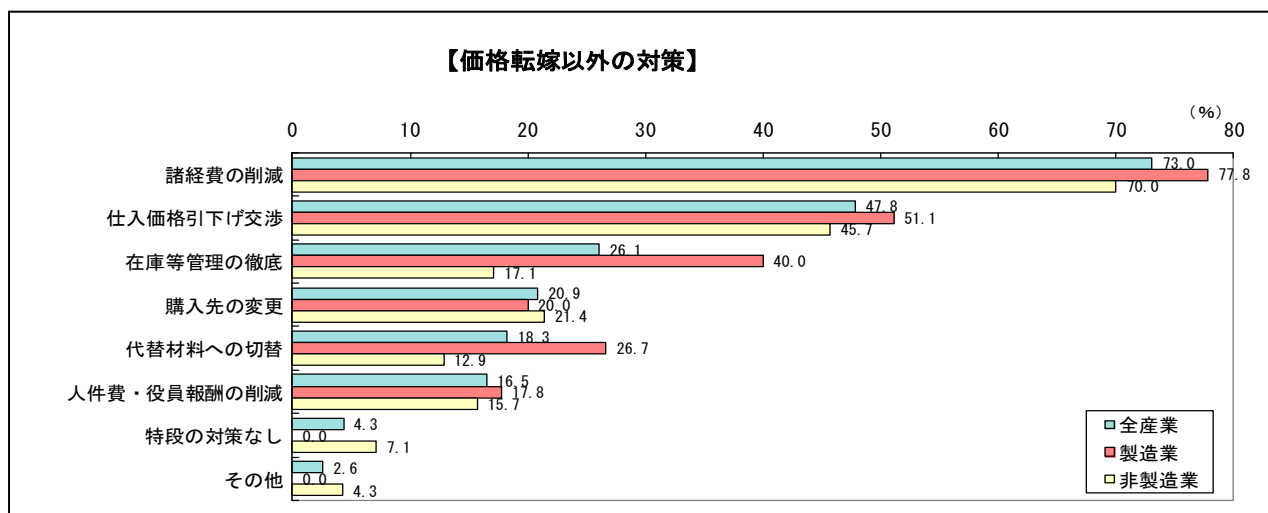


## 2. 原油・原材料価格上昇への対応について

- ・悪い影響を受けていると回答した先に、収益改善へ向けた販売価格の見直しを聞いたところ、7割弱の回答先で価格転嫁ができておらず、5割強の回答先では今後も価格転嫁は困難としている。
- ・価格転嫁ができていない主な理由として、「国内市場での競争」73.7%や「販売先との交渉が困難」56.6%などが挙げられている。



- ・また、価格転嫁以外にどのような対応をしているか聞いたところ、「諸経費の削減」73.0%、「在庫等管理の徹底」26.1%、「人件費・役員報酬の削減」16.5%などコスト削減や、「仕入価格引下げ交渉」47.8%、「購入先の変更」20.9%、「代替材料への切替」18.3%など仕入の見直しに取り組んでいる。



## IV. 為替相場について

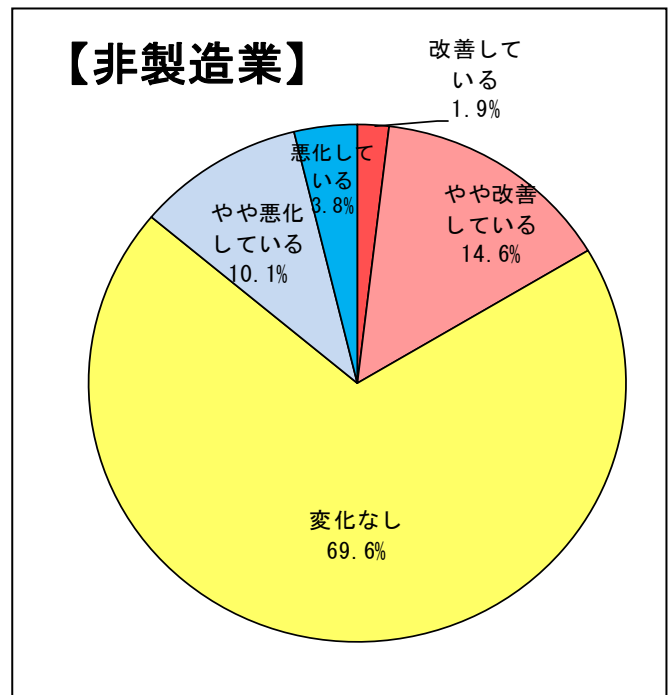
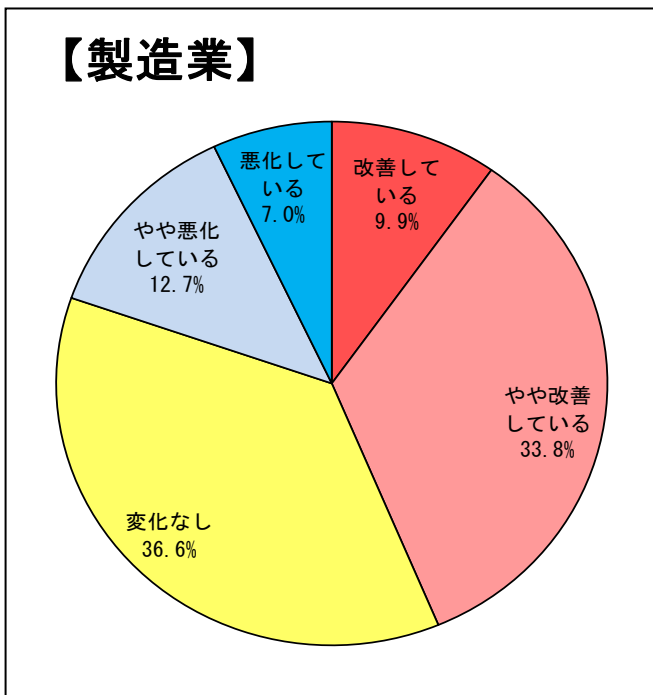
- ・昨年11月の1ドル70円台から100円台へと急速に円安に振れる中で、製造業の収益は燃料コストの増加や輸入価格の上昇などから一部で悪化しているものの、為替差益に加え輸出の増加などから半数近くで改善している。一方、非製造業では改善が悪化を僅かに上回るものの、大半は影響を受けていないとしている。
- ・こうした中で、製造業の海外での事業活動方針は、依然として積極的な姿勢が強いものの、一部で消極的な姿勢へと変化がみられる。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、「95円以上105円未満」で6割強となっている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：99～103円

### 1. 収益への影響について

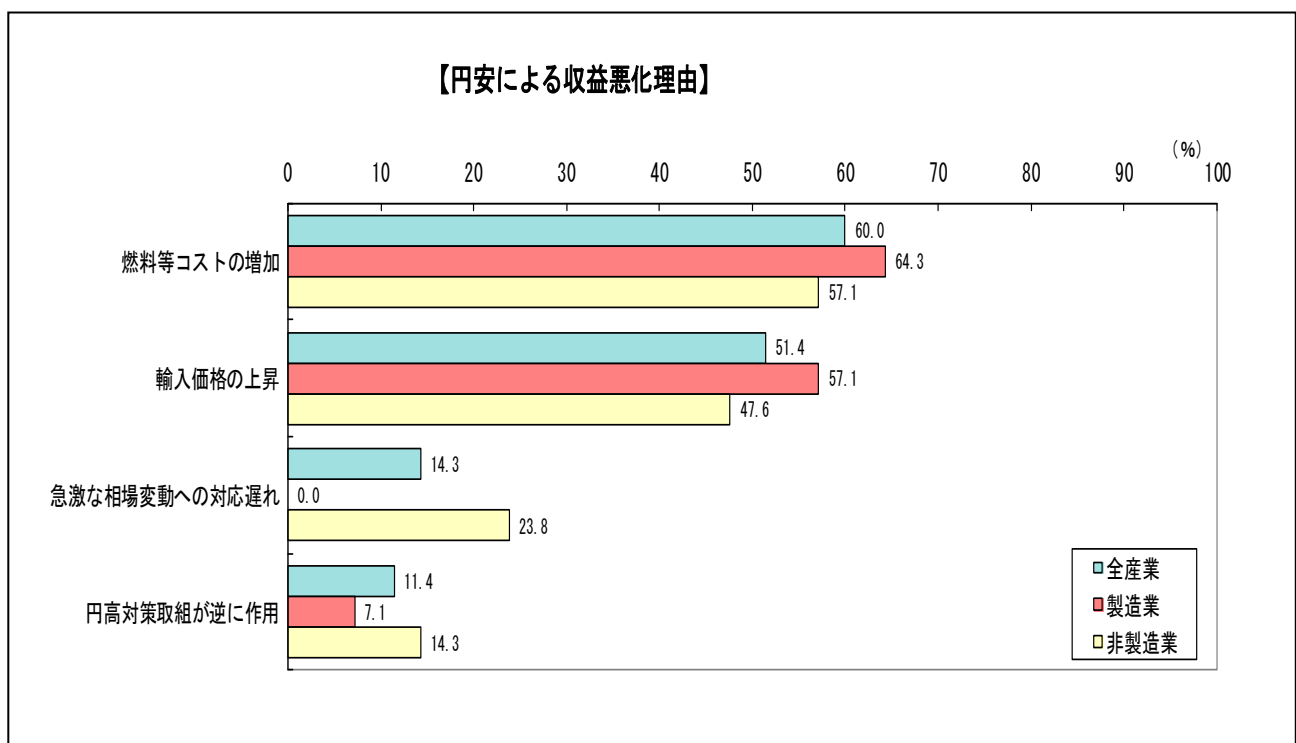
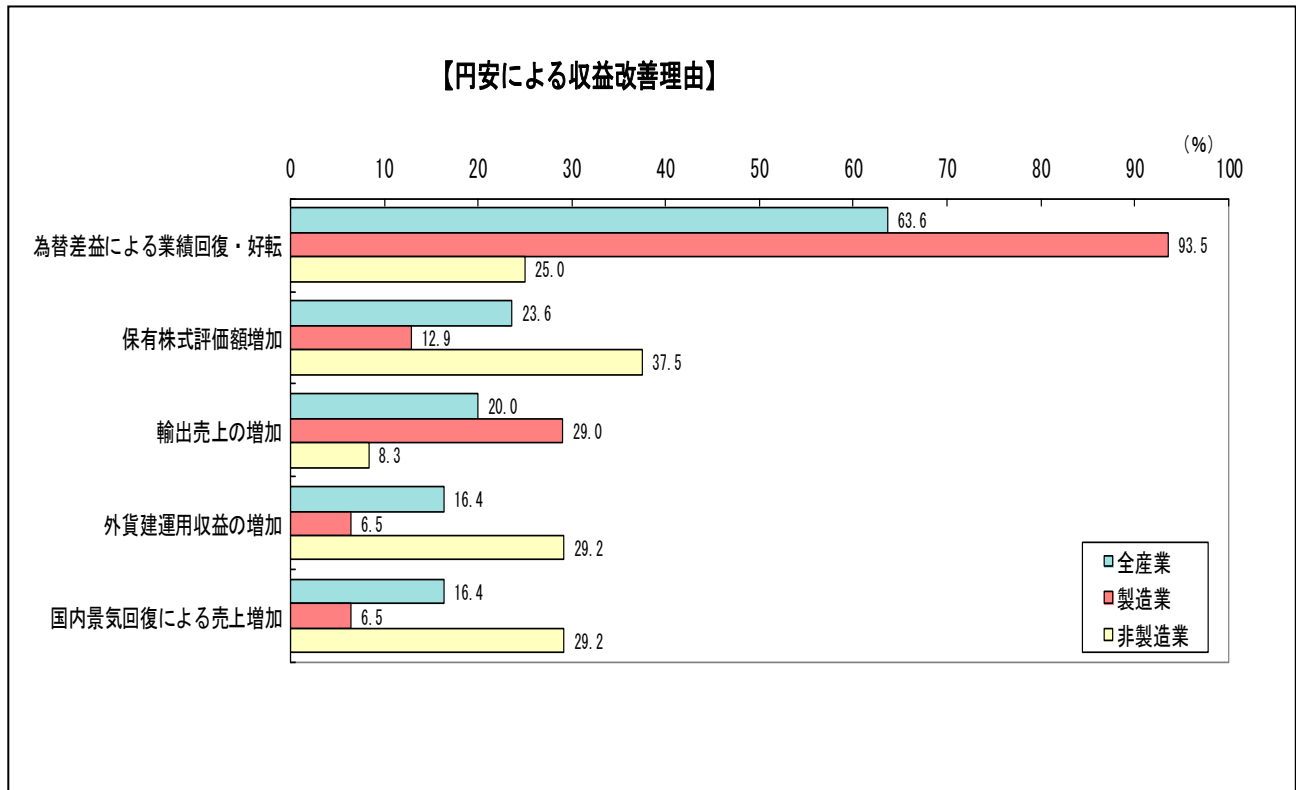
#### (1) 円安に振れる中での収益変化について

- ・昨年11月の1ドル70円台から100円台へと急速に円安に振れる中で、収益にどのような変化があったかを聞いたところ、製造業では「改善している」43.7%（「改善している」9.9%+「やや改善している」33.8%）、「変化なし」36.6%、「悪化している」19.7%（「悪化している」7.0%+「やや悪化している」12.7%）となっており、「改善している」が「悪化している」を大幅に上回っている。
- ・非製造業では「改善している」16.5%（「改善している」1.9%+「やや改善している」14.6%）、「変化なし」69.6%、「悪化している」13.9%（「悪化している」3.8%+「やや悪化している」10.1%）となり、「改善している」が「悪化している」を僅かに上回るものの、大半は「変化なし」としている。



## (2) 収益変化の理由

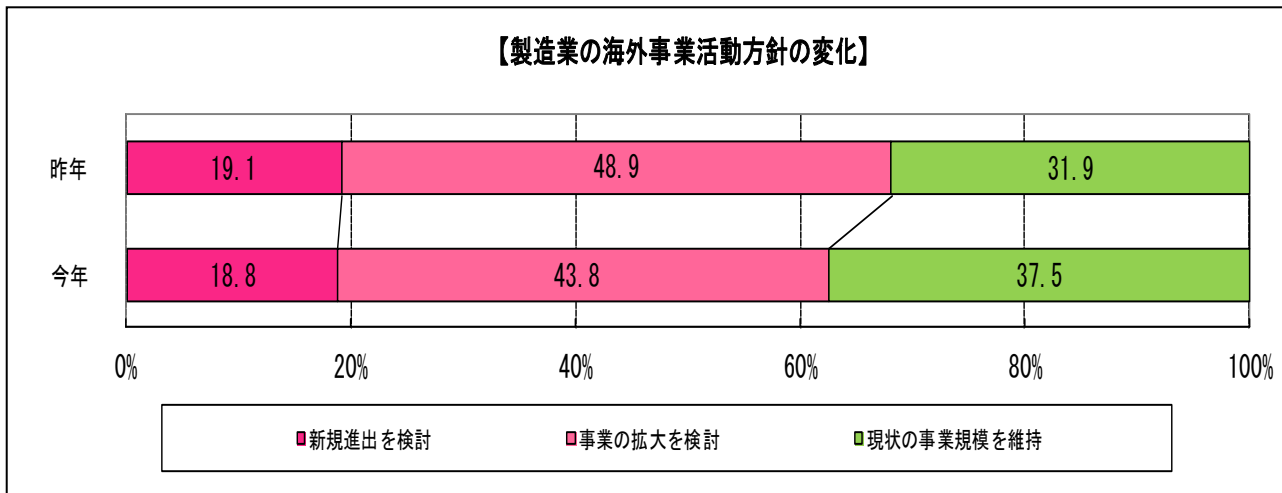
- ・収益の改善した回答先に理由を聞いたところ、製造業はほとんどの回答先が「為替差益による業績回復・好転」（93.5%）を挙げたほか、「輸出売上の増加」も29.0%となっている。一方、非製造業では「保有株式評価額増加」が37.5%と最も多く、次いで「外貨建運用収益の増加」と「国内景気回復による売上増加」が29.2%となっている。
- ・収益の悪化した回答先に理由を聞いたところ、製造業/非製造業ともに「燃料等コストの増加」、「輸入価格の上昇」を主な理由として挙げている。



## 2. 事業展開への影響について

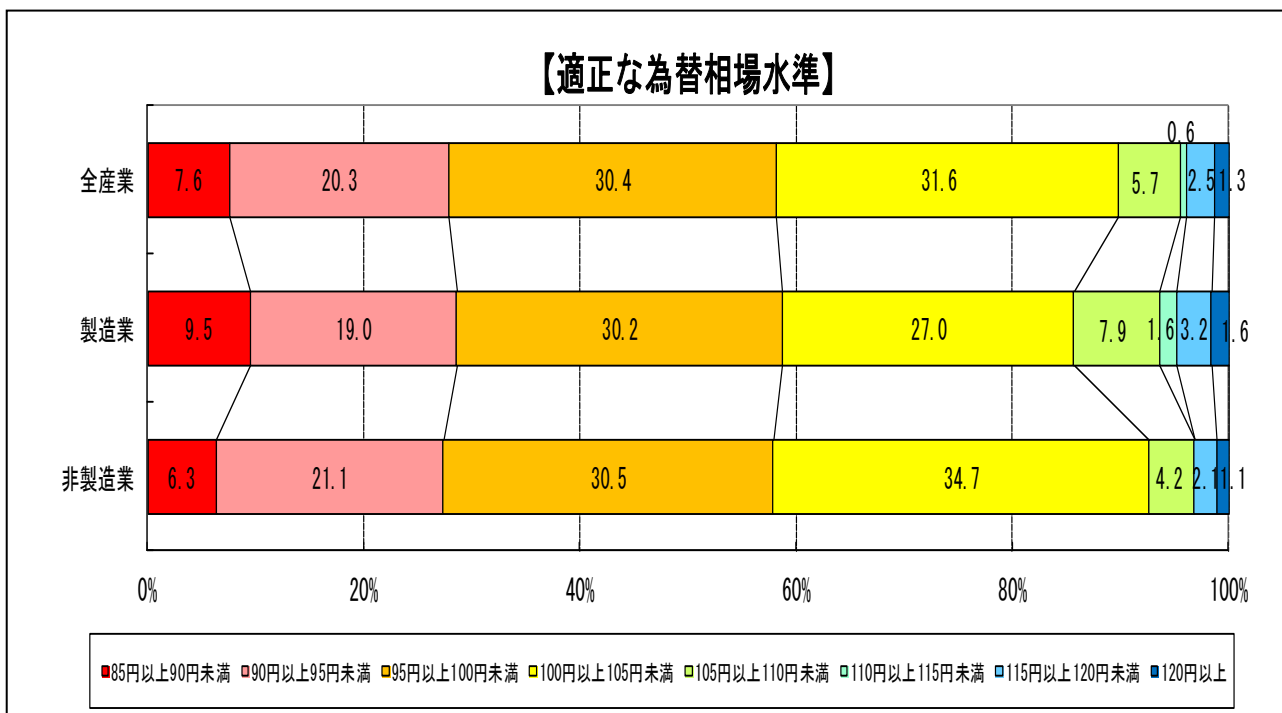
### (1) 海外での事業活動方針の変化

- ・海外へ進出している、または新規進出を検討している（検討していた）製造業者に最近の為替動向による事業活動方針の変化について聞いたところ、「新規進出を検討」（19.1%→18.8%）、「事業の拡大を検討」（48.9%→43.8%）、「現状の事業規模を維持」（31.9%→37.5%）となっている。
- ・「新規進出を検討」、「事業の拡大を検討」で6割強を占め、依然として海外進出に対する積極的な姿勢が続いているものの、昨年に比べると、これらがやや減少し、「現状の事業規模を維持」へシフトするなど、一部消極的な姿勢へと変化がみられる。



### (2) 適正な為替水準について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「100円以上105円未満」が31.6%と最も多く、次いで「95円以上100円未満」30.4%、「90円以上95円未満」20.3%となっている。



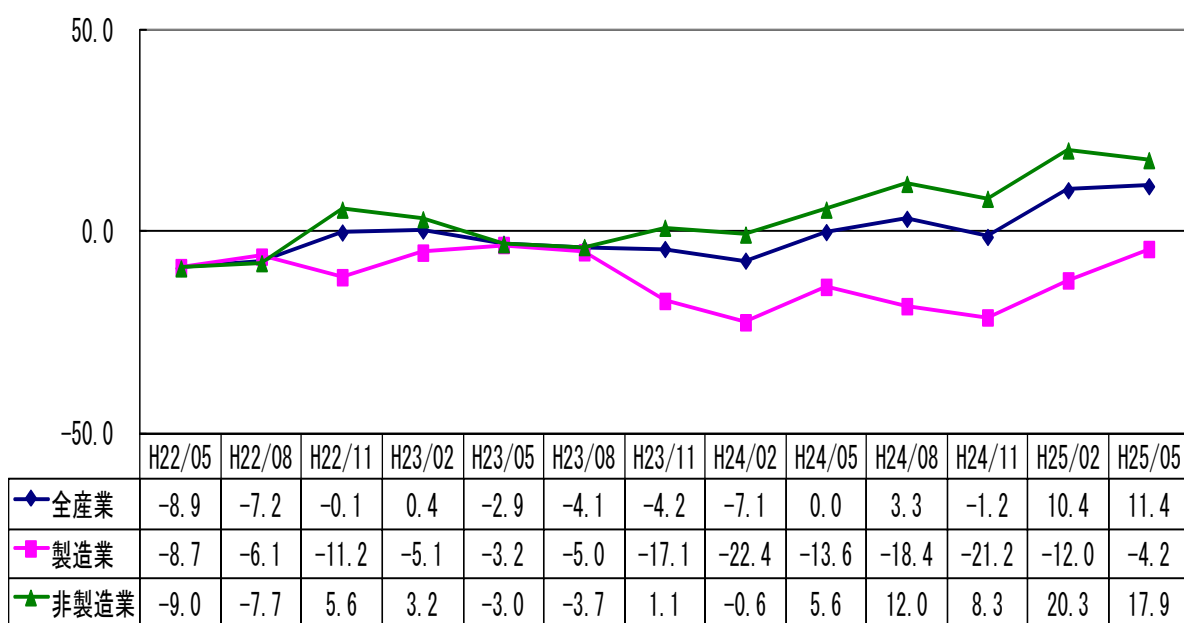
## V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業では過剰感が緩和する一方、非製造業で建設業を中心に不足感が続き、全体でも不足感が続いている。
- ・平成 25 年度の新規採用予定は、不足感がある非製造業では増加が減少を僅かながら上回っているものの、過剰感がある製造業では減少が増加を上回っており、依然として新規採用は厳しい状況が続いている。
- ・新卒の条件については、半数近くが既卒者を新卒扱いしておらず、既卒者の就職活動はより厳しいものとなっている。
- ・外国人留学生の採用については、製造業で 4 割、非製造業では 3 割弱が平成 24 年度に採用しており、平成 25 年度も増加する方向となっている。
- ・就職活動の解禁時期の繰り下げについて、3 割弱は「評価する」ものの、「どちらともいえない」が 6 割強を占めている。その影響については、ほとんどの回答先が「どちらともいえない」と不透明な状況にある。対応については、「要請に合わせて 3 月以降に繰り下げる」が 2 割弱、「従前から 3 月以降に対応」が 2 割強となっており、「現在対応検討中」が過半を占めている。

### 1. 現在の雇用状況について

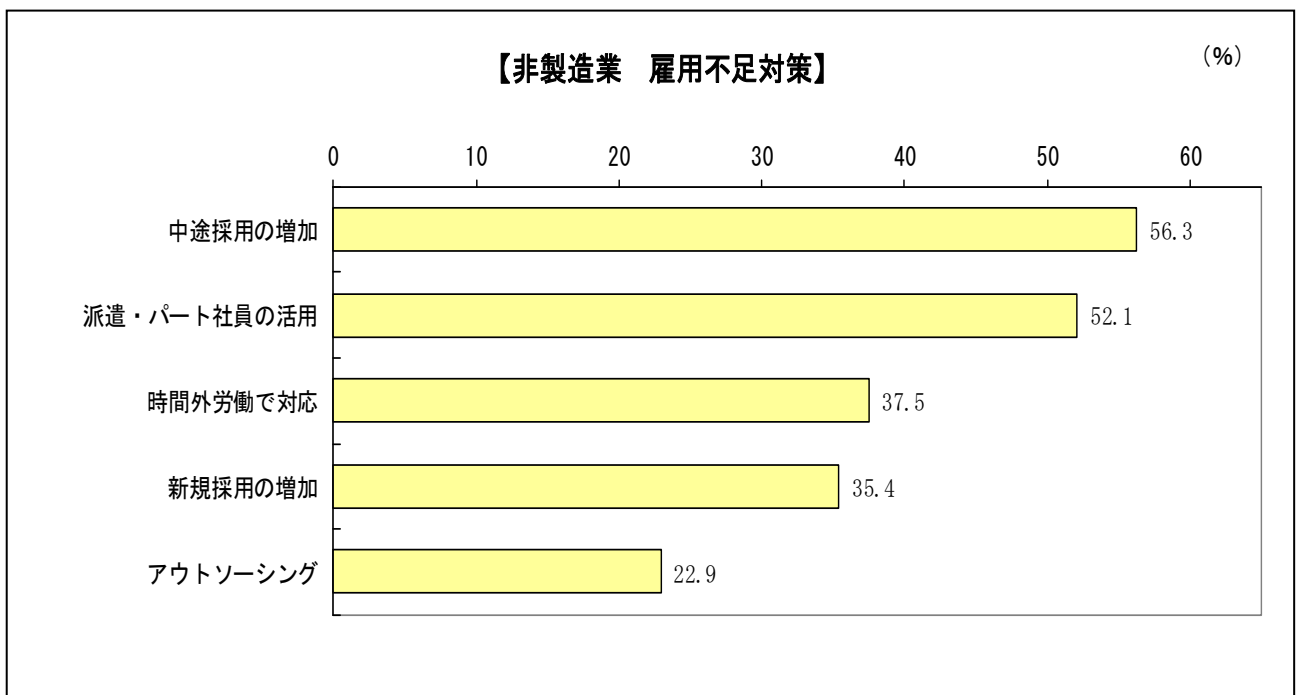
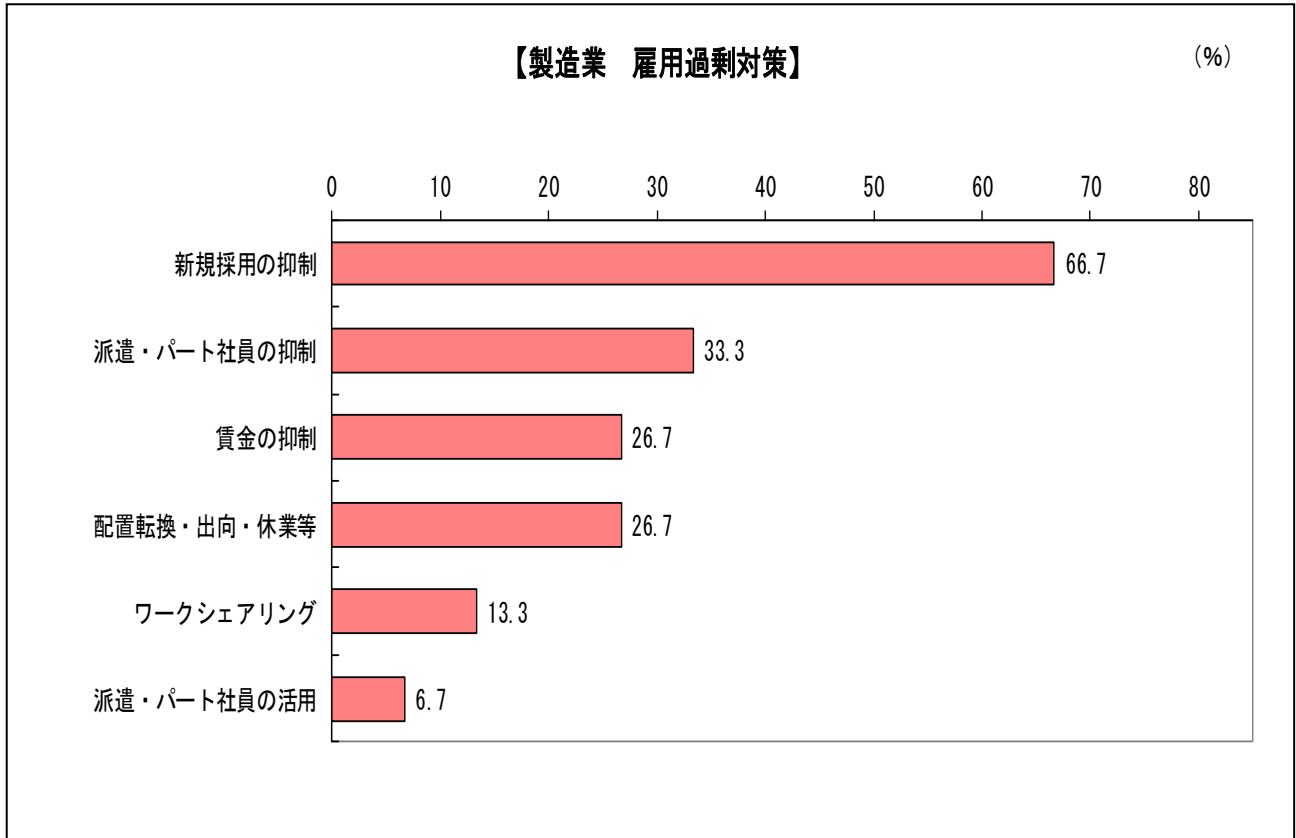
- ・雇用判断 BSI（「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合）は 11.4（前回比+1.0）と、不足感が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲4.2（前回比+7.8）と過剰感が解消されつつある。一方、非製造業では 17.9（前回比▲2.4）と依然として不足感が強い状況にある。
- ・特に建設業では、不足が 43.4%（「不足」3.8%+「やや不足」39.6%）、過剰が 15.1%（「過剰」0.0%+「やや過剰」15.1%）で BSI は 28.3 となり、人手不足感が最も強く表れている。

雇用BSIの推移(産業別)



## 2. 現在行っている対応について

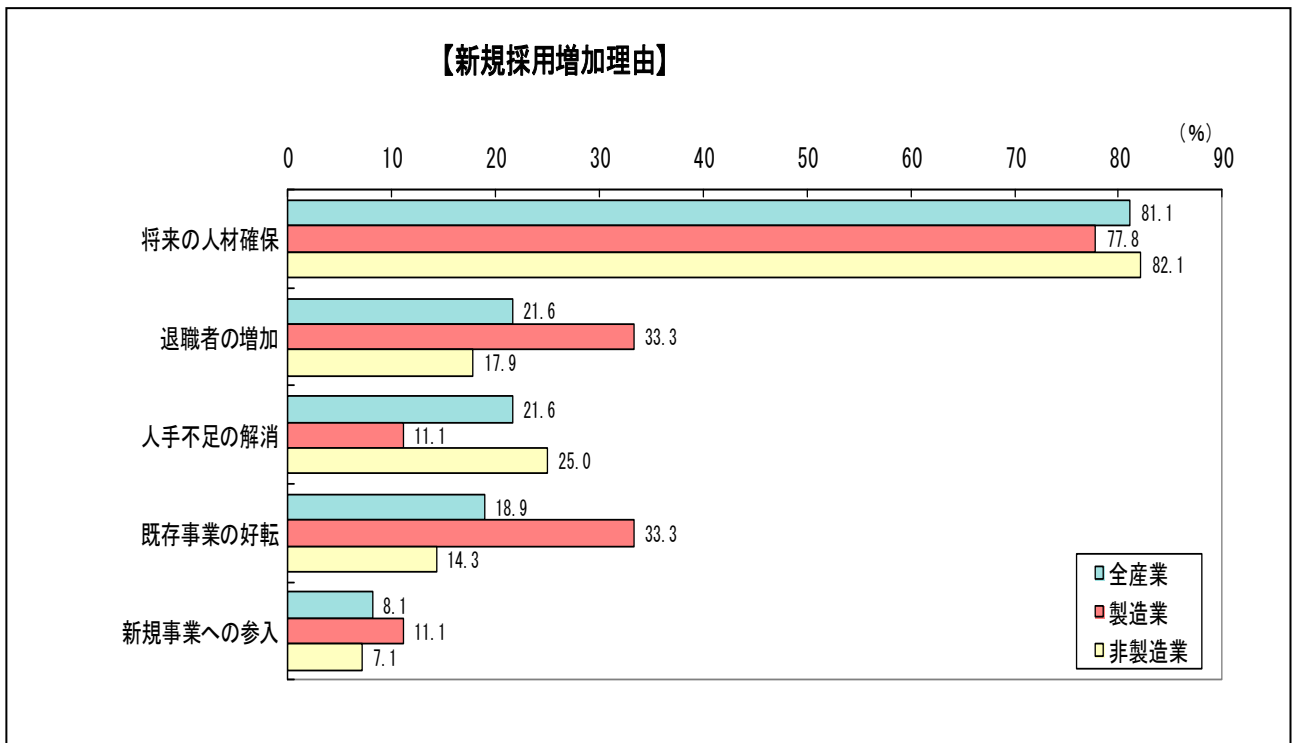
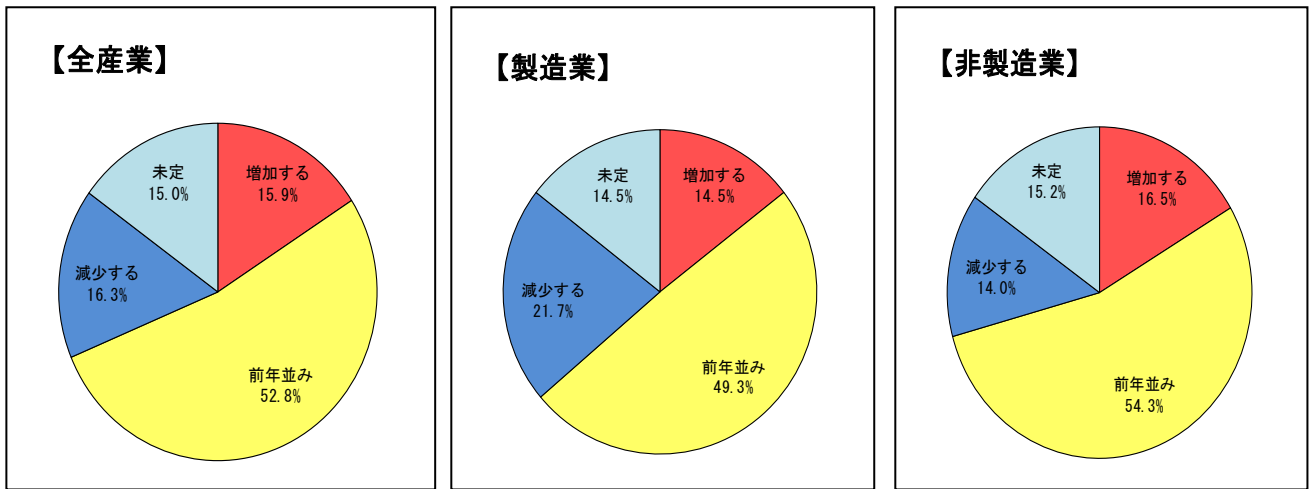
- ・製造業で雇用過剰とした回答先に雇用過剰への対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が66.7%と最も多く、次いで「派遣・パート社員の抑制」33.3%、「賃金の抑制」と「配置転換・出向・休業等」がともに26.7%となっている。
- ・非製造業で雇用不足した回答先に雇用不足への対応を聞いたところ、「中途採用の増加」が56.3%と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用」52.1%、「時間外労働で対応」37.5%、「新規採用の増加」35.4%となっている。



### 3. 新規採用について

#### (1) 平成 25 年度の新規採用について

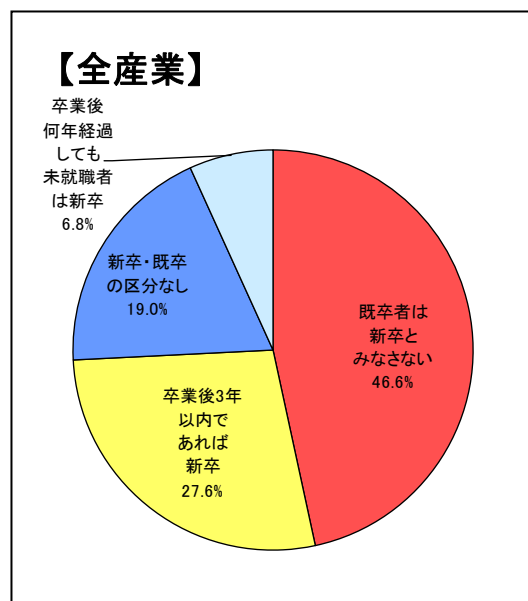
- ・平成 25 年度新規採用予定（平成 26 年 4 月入社）は、24 年度（25 年 4 月入社）に比べて、「前年並み」が 52.8%と最も多く、「増加する」15.9%と「減少する」16.3%がほぼ拮抗している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「減少する」（21.7%）が「増加する」（14.5%）を上回っている一方、非製造業では「増加する」（16.5%）が「減少する」（14.0%）を僅かながら上回っている。
- ・増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、製造業/非製造業ともに「将来の人材確保」が最も多く、次いで製造業では「退職者の増加」33.3%，「既存事業の好転」33.3%，非製造業では「人手不足の解消」25.0%，「退職者の増加」17.9%となっている。





## (2) 新卒条件について

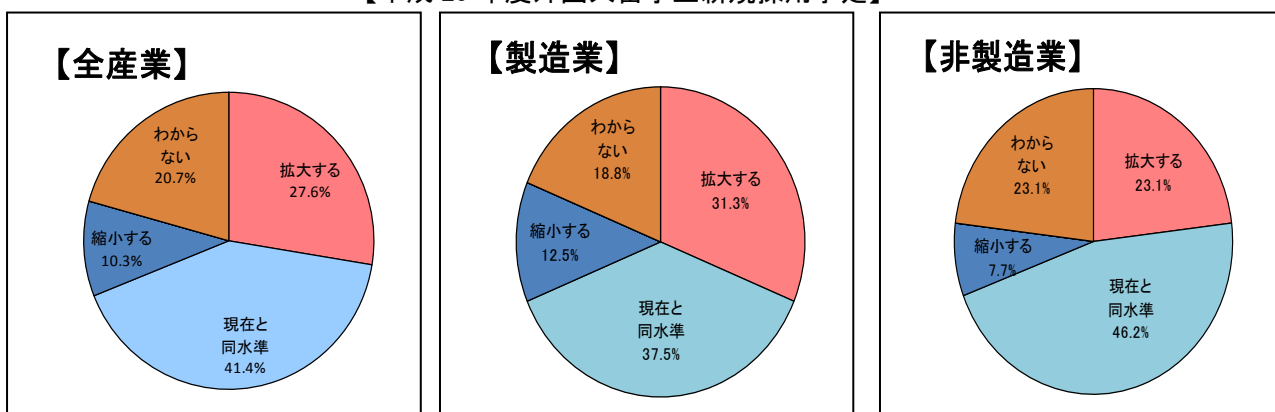
- 新卒の条件については、「既卒者は新卒とみなさない」が46.6%と最も多く、次いで「卒業後3年以内であれば新卒」27.6%、「条件を設定していない」25.8%（「新卒・既卒の区分なし」19.0%+「卒業後何年経過しても未就職者は新卒」6.8%）となっており、現状では半数近くが既卒者を新卒扱いとしていない。



## (3) 外国人留学生採用について

- 平成24年度（25年4月入社）の外国人留学生の新規採用実績について、製造業で39.7%、非製造業で27.6%、全産業では31.1%となっている。
- 平成24年度（25年4月入社）に外国人留学生を新規採用した先に、平成25年度新規採用予定（平成26年4月入社）を聞いたところ、「拡大する」が27.6%、「減少する」が10.3%となっており、「拡大する」が「減少する」を上回っている。

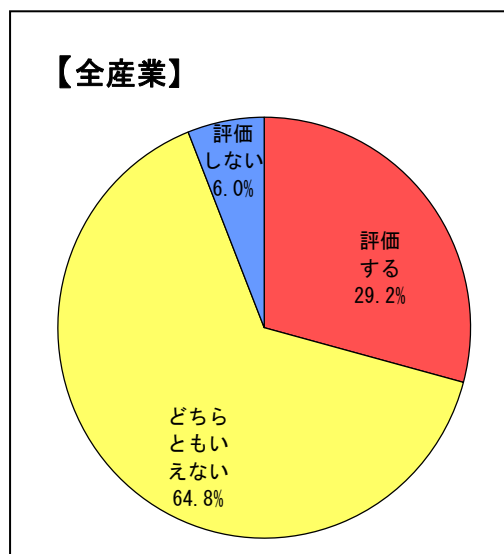
【平成25年度外国人留学生新規採用予定】



#### 4. 就職活動の解禁時期の繰り下げについて

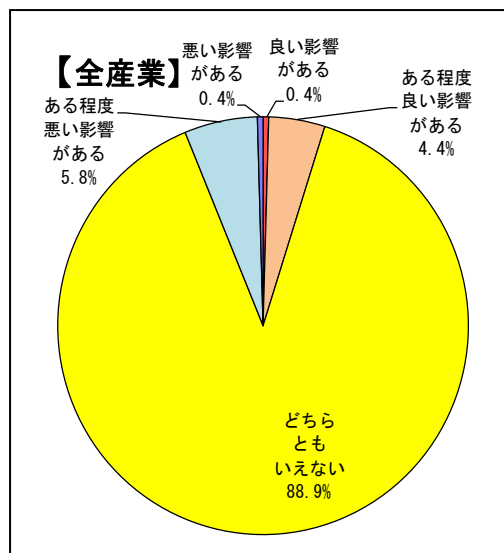
##### (1) 評価について

- 平成 25 年 4 月に政府が経済界に対して要請した就職活動解禁時期の 3 ヶ月繰り下げ（大学 3 年生の 3 月解禁）について、評価を聞いたところ、「どちらともいえない」が 64.8%と最も多く、次いで「評価する」29.2%、「評価しない」6.0%となった。



##### (2) 影響について

- 採用活動にどの程度の影響があるか聞いたところ、「良い影響がある」4.8%（「良い影響がある」0.4%+「ある程度良い影響がある」4.4%）、「どちらともいえない」88.9%、「悪い影響がある」6.6%（「悪い影響がある」0.4%+「ある程度悪い影響がある」5.8%）となった。
- 具体的な影響として、「良い影響」では採用活動効率化などが挙げられている一方、「悪い影響」では短期化に伴い採用にかかわるマンパワー不足や大手企業への集中による受験者数の減少などが挙げられている。



##### (3) 方針について

- 広報活動開始時期の方針を聞いたところ、「現在対応検討中」が 52.5%と最も多く、次いで「既に 3 月以降のため関係ない」22.8%、「要請に合わせて 3 月以降に繰り下げる」18.3%、「従来どおり 3 月以前に広報活動開始」6.4%となった。

